

鹿嶋市総合計画指標一覧

[資料4]

基本目標	基本政策	施策	説明	指標	目標値 ※2031年度末	2021年度末	2022年9月末	進捗率	課題と方向性	担当部課	
人生100年を あざやかに「鹿嶋」で 生きている	多様性を理解し共に生きる	1 まちぐるみで子育てを応援する	女性が仕事をしながら出産・子育てしやすい環境づくりに積極的に取り組み、バランスの取れた年齢構成の人口増を目指す	出生数	425 人/年	450 人/年	175 人/年	41.2%	人口減少による再生産年齢人口の減少に伴い、出生数の減少は不可避である。子育て支援の向上と併せて、教育施策の充実、雇用の創出、定住の促進、市のイメージアップなど、全庁的に総合戦略事業を推進していく。	健康福祉部 こども相談課	
				出生率	6.75 %/年	6.75 %/年	2.64 %/年	39.1%	人口減少による再生産年齢人口の減少に伴い、出生数の減少は不可避である。子育て支援の向上と併せて、教育施策の充実、雇用の創出、定住の促進、市のイメージアップなど、全庁的に総合戦略事業を推進していく。	健康福祉部 こども相談課	
		2 多様なライフスタイルを応援する	様々な人が自分に合ったライフスタイルを選択できるよう、社会の仕組みや働き方、暮らし方のバリエーションを豊かにし、人口の社会増を目指す	人口の社会増数	110 人/年	65 人/年	-56.0 人/年	-50.9%	総合戦略事業を推進することにより、増加転換を図る。まずは、転出原因の特定(総合窓口での調査)により、定住策の検証を行う。また、移住策としては、地方移住希望者へのアプローチ、「人」の魅力在前面に出した情報集約、発信を行うとともに、もてなし体制の充実(民間による関係人口の居場所づくり、案内人の組織化)を図る。	政策企画部 政策秘書課	
	2 共に学び成長し 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む	未来を担う人財「鹿嶋っ子」を育む	未来を担う人財を育むため、「将来の夢や目標を持っている」生徒が増えるような、子どもたちが未来を描ける教育や社会づくりを目指す	「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	80 %	71 %	未計測 %	-	年末にアンケート調査を実施する。子どもたちが具体的な将来像が描けるように、職業人などと関りが持てるキャリア教育の推進を図る。	教育委員会 教育指導課	
				「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	70 %	61 %	未計測 %	-	令和5年2月に中学生を対象とした調査を実施する。	教育委員会 社会教育課	
		3 スポーツに親しみ健康を維持する	様々な場面でスポーツや運動を積極的に取り入れ、一人ひとりが日頃から生活習慣病等の予防に努め、心身を健康に保つことを目指す	成人の週1回以上のスポーツ実施率	65 %	- %	未計測 %	-	令和4年11月上旬～12月中旬に年代別のスポーツ実施率の調査を実施する。	教育委員会 スポーツ推進課	
	3 スポーツに親しみ健康を維持する	予防と適切な医療により心身ともに健康に過ごす	健康で自立して生活できる期間を延伸し、地域の中でできるだけ長く自分らしい生き方を実現できる社会を目指す	平均自立期間(男性)	80.0 年	79.6 年	79.4 年	99.3%	コロナ禍での高齢者の活動量減少や健診等受診控えの影響等により、減少したと推測している。介護長寿課やスポーツ推進課等庁内関係課や関係機関等と連携し、健康診査や健康教育、介護予防等健康増進事業を引き続き展開する。	健康福祉部 保健センター	
				平均自立期間(女性)	84.0 年	83.7 年	83.7 年	99.6%	平均自立期間はコロナ禍でありながらも減少することなく現状維持された。介護長寿課やスポーツ推進課等庁内関係課や関係機関等と連携し、健康診査や健康教育、介護予防等健康増進事業を引き続き展開する。	健康福祉部 保健センター	
	人生100年を支える舞台を「鹿嶋」に 整える	4 環境未来都市・鹿嶋をつくる	既存産業のチャレンジを応援する	地域資源を活用した観光スタイルにより、環境やまちそのものを未来へ継承するため、スポーツツーリズム、アグリツーリズム等の充実や、ワーケーションなどの滞在型観光コンテンツの創出による宿泊者数の増加を目指す	主要宿泊施設の宿泊者数	120,000 人/年	40,000 人/年	33,000 人/年	27.5%	旅行者数は回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだ大きい。体験型コンテンツの創出・推進に努めていく。	経済振興部 商工観光課
					鹿嶋市の特産品等を生かし、地域活性化の足掛かりとするため、農水産物の売上増加を目指す	農水産物売上額	2,400 百万円/年	2,200 百万円/年	1,583 百万円/年	66.0%	農業においては、高収益経営体の育成及び高収益作物の導入支援、水産業においては鮮度管理技術の向上を図る。また、他事業との連携等により販路拡大等を目指す。
未来につながる産業を創出する			鹿島港全体としてのカーボンニュートラルポート化及び海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(いわゆる基地港湾)を核とした、洋上風力関連産業の拠点化により、市内に民間投資が促されることを目指す	鹿島港周辺への投資(固定資産税の課税標準額)	270,000 百万円/年	263,200 百万円/年	241,245 百万円/年	89.4%	企業の設備投資の減により償却資産分が減少し、KPI(限界値)を下回っている。市としては、中長期的取組により成果を上げることを見込んでおり、今年まとめる「洋上風力発電事業推進ビジョン」を着実に推進していく。	経済振興部 港湾振興課	
豊かな鹿嶋の海や緑を未来へつなぐ			地球温暖化防止に貢献し、鹿嶋の豊かな自然と共生する都市となるため、市域の温室効果ガス排出量の削減を目指す	市域の温室効果ガス排出量(エネルギー起源二酸化炭素)	-26.0 %	-28.1 %	-28.1 %	108.1%	2013年度排出量2,253千tCO ₂ / 2019年度排出量1,621千tCO ₂ (71.9%に減少)※環境省自治体排出量カルテによる最新データ(2019年度)の数値。企業努力により、大きく改善したものと考えている。今後も企業を支援し、削減効果を上げていく。	市民生活部 環境政策課	
雇用環境を守り生活の安定を維持する			15歳以上の働く意欲のある人が安定した仕事につくことができるよう、企業の雇用環境を支援し、市民生活の安定と維持を目指す	有効求人倍率	1.50 倍/年	1.09 倍/年	1.24 倍/年	82.7%	コロナの影響が収まってきたことから、有効求人倍率は昨年より上昇している。しかしながら、目標値には届かない数字である。再来年には、日本製鉄の高炉1基が休止となることも考えると、さらに倍率が下がる可能性もある。労働者を獲得するための支援、安心して就職できる企業を育成する必要がある。	経済振興部 商工観光課	
5 スマート&コンパクトな		コンパクトで安全なまちをつくる	市街化区域内や大野三駅周辺に生活の拠点機能を集積し、計画的な人口の配置を進め、効率的で安全な土地利用の推進と効果的な交通・情報ネットワークづくりを目指す	市街化区域内及び大野三駅周辺の人口	39,200 人	39,200 人	39,013 人	99.5%	今後も人口減少は避けられない状況ではあるが、市街化区域内や大野三駅周辺地区においては、良好な居住環境の形成に向けて適切な土地利用誘導等を進め、集約型都市構造への転換を図り、地区内人口維持に努めていく。	都市整備部 都市計画課	
				将来負担比率	80 %/年	56.2 %/年	47 %/年	58.8%	比率としては、下がったものの、今後、新可燃ごみ処理施設の負担が増加し、比率は上昇する見通しである。比率の上昇を抑制するため、積立基金残高の増などに取り組んでいく必要がある。	政策企画部 財政課	
		スマートで持続可能なまちをつくる	市の借入金など負債の大きさや返済額の大きさを示す指標を用いて財政状況を判断し、将来的に持続可能なまちづくりの方向性を見極める	実質公債費比率	7.3 %/年	6.4 %/年	6.3 %/年	86.3%	当面は、横ばいで推移する見込みである。比率が過度に上昇することのないよう、市債の発行について十分注意し、今後も基準を下回るよう、財政運営を行っていく。	政策企画部 財政課	

鹿嶋市総合戦略事業一覧

<人口ビジョンの目標値> 2026年に人口65,000人程度を維持する。

※達成するための数値目標【社会増減】社会増は、89人/年を目指す。

基本目標	基本政策	数値目標	基本計画施策	総合戦略事業	具体的な事業/概要	KPI	KPI ※2026年度末	2021年度末	2022年9月末	進捗率	課題と方向性	担当部課	
人生100年を あざやかに「鹿嶋」で 生きる	1 多様性を理解し共に生きる	出生率6.75% 出生数4,255人/年	まちぐるみで子育てを応援する	特別保育・保育サービス支援事業	認定こども園等の待機児童を常時ゼロに保つ	待機児童数	0人/年	0人/年	0人/年	-	0~2歳児における年度途中の入所希望者においては、調整が難しい状況である。引き続き、待機児童ゼロを維持するため、公立・私立一体となった幼児教育・保育施設における受け皿の確保に努めるとともに、多様な保育サービスの提供体制の確保に努める。	教育委員会 幼児教育課	
				結婚活動支援事業	(一社)いばらき出会いサポートセンターの市民会員数(特に女性)の登録者数の増を目指す	いばらき出会いサポートセンターの登録会員数 →削減	-	-	-	-	-	-	健康福祉部 こども相談課
				地域子育て支援センター運営経費	全未就学児のうち、地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター)の利用児童の割合を伸ばす	地域子育て支援拠点の利用割合	16.8%/年	9.2%/年	9.8%/年	58.2%	現在、市営の地域子育て支援センターの利用児童は、未就園児が中心となっているが、新施設の建設により、施設の機能充実に加えて、開所日の拡大等により、利用促進に努めていく。	健康福祉部 こども相談課	
		人口の社会増数110人/年	多様なライフスタイルを応援する	総合戦略推進事業	鹿嶋市アントラースPR大使やファンサイトなどのオンライン関係人口数を増やす	オンライン関係人口(鹿嶋市ファンサイト等の登録数)	50,000人	5,000人	16,569人	33.1%	関係人口を定住人口へと繋ぐため、オンライン上でアプローチできる人数増(サービス利用継続)、関与人数増(市内の魅力ある「人」がフックとなるテーマを提供)を目指す。また、市の魅力を伝え、ふるさと納税の寄附額増にも貢献できるようにする。	政策企画部 政策秘書課	
				地域情報発信事業	SNS等(Facebook, Twitter, Instagram, マチイロ, LINE, かしまナビ, かなめーる等)のフォロワー数を増やす	SNS等フォロワー数	60,000人	40,000人	49,532人	82.6%	フォロワー数は増えているが、投稿頻度の減少により、増え方が鈍化している。取材後のイベント周知だけではなく、景色や食べ物の発信など、市民に向けたプロモーションを強化していく。	政策企画部 広報推進課	
				中学校教育振興支援事業	子どもたちのキャリア形成に焦点を当てた授業の回数を増やす	事業者(株鹿島アントラースFCなど)と連携したキャリア教育実施回数	70回/年	27回/年	29回/年	41.4%	コロナ禍で職場体験などの機会は減少しているが、市内飲食店と協力した商品づくりやオンラインによる職業人との交流など、新たな手法でのキャリア教育を実施しており、今後も継続していく。	教育委員会 教育指導課	
	2 共に学び成長しながら生きる	「将来の夢や目標を中学生の割合80%と答える」と答	未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む	英語指導事業経費	GTEC(小学生から社会人まで英語力が測定できるスコア型英語4技能テスト)の結果を向上させる	中学3年生英検3級相当率	65%/年	55.5%/年	55.5%/年	85.4%	新学習指導要領の中、4技能5領域の指導が行われているが、その到達度の確認は全国的に課題である。生徒、教員共に到達度の確認を行うことにより、生徒は学習の自己調整に、教員は授業改善に活かすことができるようになる。	教育委員会 教育指導課	
				教職員指導対策費	鹿嶋市授業改善プロジェクトをとおして、指導力の向上及び児童・生徒の国語・算数(数学)の学力(特にすべての学習で重要な国語教育による言語能力)の向上を目指す	学校における教職員の授業公開の年間回数	520回/年	260回/年	200回/年	38.5%	各教科、全国平均並みか下回っている状況である。授業改善プロジェクトをとおして指導力の向上を図っていく。	教育委員会 教育指導課	
				公民館活動費	子どもたちの地域活動に参加する回数を増やす	地域イベント参加者数	67,500人/年	17,263人/年	11,463人/年	17.0%	新型コロナウイルス感染症感染防止のため、様々な事業の中止や事業規模縮小等もあり、事業参加人数が減少している。今後は「Withコロナ・Afterコロナ」社会に向けて、コロナ禍で培ったIT化(オンライン等)を活用しながら、様々な活動や学習機会の提供を図る。	教育委員会 中央公民館	
		た「鹿嶋っ子」を誇る生と割合を高める	豊かな鹿嶋育文化を共に創	図書館運営経費	学校の授業において郷土教育を推進し、中央図書館等にて郷土の歴史に関する講演会や郷土図書館のPR揭示を実施することで児童生徒等への郷土図書館の貸出を充実させ、歴史への興味と愛着を深める	郷土図書館の貸出数	1,300冊/年	1,010冊/年	1,238冊/年	95.2%	中央図書館で郷土の歴史に関する講演会を開催したが、参加者の多くは大人であった。児童生徒の興味を喚起できるよう、講演会内容等について工夫していく。	教育委員会 中央図書館	
				社会体育振興事業費	市立スポーツ施設の利用者数を増やす	市立スポーツ施設利用者数	400,000人/年	210,781人/年	160,125人/年	40.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会等が縮小又は中止され、利用者数が減少している。今後は、指定管理者(鹿島アントラース/かしまスポーツクラブ)と連携し、感染予防対策を講じながら利用促進を図る。	教育委員会 スポーツ推進課	
				特定健康診査等事業費	40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した検診の受診率を向上させる	特定健康診査受診率	60.0%/年	32.0%/年	-%/年	-	特定健康診査受診率は、前年分が11月に確定する。コロナ禍の中、2020年度に大きく低迷した。感染予防対策を講じ(完全予約制、人数制限、日数増加等)健診を実施したが、感染前の受診率まで戻すことは難しい。年2回の受診勧奨通知、ホームページ等での周知を徹底する。	健康福祉部 保健センター	
3 スポーツに親しみ健康に生きる	平均自立期間840日	心身防ととも適切な健康に療過にこすり	特定健康診査等事業費	特定健康診査の結果から、生活習慣病の予防対策が必要な方に対して行う保健師、管理栄養士などの生活習慣改善指導の実施率を向上させる	特定保健指導の実施率	60.0%/年	52.0%/年	-%/年	-	特定保健指導の実施率は、前年分が11月に確定する。コロナ禍でも臨機応変に対応できた。KPI達成に向け、一人ひとりの状況に合わせた支援が出来る様、専門的な知識・技術の習得を引き続き行う。	健康福祉部 保健センター		

鹿嶋市総合戦略事業一覧

<人口ビジョンの目標値> 2026年に人口65,000人程度を維持する。

※達成するための数値目標【社会増減】社会増は、89人/年を目指す。

基本目標	基本政策	数値目標	基本計画施策	総合戦略事業	具体的な事業/概要	KPI	KPI ※2026年度末	2021年度末	2022年9月末	進捗率	課題と方向性	担当部署		
人生100年を支える舞台を「鹿嶋」に整える	4 環境未来都市・鹿嶋をつくる	21204000百万円/年 主要宿泊施設(宿泊者数)・農水産物売上額/年	既存産業のチャレンジを応援する	広域観光対策事業	鹿嶋市観光協会、宿泊事業者、観光地域づくり会社「(一社)アントラースホームタウンDMO」等を支援し、市内スポーツ合宿の誘致数を増やす	スポーツ合宿の宿泊者数	8,000 人/年	2,500 人/年	4,645 人/年	58.1%	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、宿泊を敬遠されがちである。今後は、各種大会等も開催されつつあるので、機会をしっかりとらえ、宿泊増へつなげていく。	経済振興部 商工観光課		
				農業振興事業	認定農業者や認定新規就農者を支援することにより、市の農業発展の中心的担い手を確保する	認定農業者数	141 人	126 人	120 人	85.1%	今年度の新規認定は2人あったものの、ご不幸や年齢による退会があり、昨年同時期を下回っている。担い手確保は、重要課題であることから、引き続き新規認定者の確保に取り組む。	経済振興部 農林水産課		
				港湾振興事業	令和4年度中に洋上風力発電事業推進ビジョンの策定と指標の設定を行う	鹿島港外港地区を利用する洋上風力発電事業者数	1 事業者	0 事業者	0 事業者	-	「洋上風力発電事業推進ビジョン」は、現在パブリックコメント中であり、令和4年12月中に、決定予定である。なお、鹿島港外港地区(基地港湾)の利用を予定している事業は、銚子市沖の発電事業で着工が2025年度予定である。	経済振興部 港湾振興課		
				総合戦略推進事業	鹿島アントラーズが中心となって検討を進める新サッカースタジアムを核としたエリア構想をまとめる	カシマサッカースタジアムエリア構想の策定	策定済	-					新スタジアムの鹿嶋市内存続について、鹿島アントラーズと協議、継続中である。	政策企画部 政策秘書課
				地域省エネ事業	市施設の温室効果ガス排出量を令和4年度から測定を開始し、削減を図る	市施設の温室効果ガス排出量(エネルギー起源二酸化炭素)	-20 %	- %	- %	-			R3年度排出量は5,372t。燃料費などの高騰もあり市予算にも影響があることから、地球温暖化対策実行計画事務事業編の見直しにより、適切な方法による削減を模索して目標に近づける。	市民生活部 環境政策課
	5 スマート&コンパクトな鹿嶋をつくる	市街化区域内及び大野三駅周辺の人口39,200人	コンパクトで安全なまちをつくる	公共交通対策事業	コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等を運営(支援)することにより公共交通の空白地をなくす	市内公共交通カバー率	100 %	100 %	100 %	100.0%		公共交通の維持のためには、利用者増及び財源の確保が必要であるが、特に、財源の確保のためには、公共交通の役割を再定義し、効率性の向上策が必要と考えている。令和5年度には、地域公共交通計画の策定を検討する中で、整理、解決策を見つけていく。	政策企画部 政策秘書課	
				【企業会計】下水道事業	市内の水洗化率を向上させる	市街化区域内のインフラ整備率(下水道)	91.5 %	90.5 %	90.5 %	98.9%	住宅密集地を優先的に整備を進め、既存計画を着実に遂行すると共に下水道への接続について、PR活動(助成制度のPR)を含め加入促進に努め水洗化率の向上を目指す。	都市整備部 下水道課		
				【企業会計】下水道事業	荒野台地区の浸水被害の解消を図る	雨水排水路整備延長(荒野台地区)	1,660 m	930 m	930 m	56.0%	令和4年度中に調整池の用地を取得し、令和5年度には調整池の整備に着手する。以降、幹線及び枝線の整備を推進し浸水区域の解消を図る。	都市整備部 下水道課		
				幹線道路整備事業	交通安全プログラムに計画されている歩道整備(計画延長:23,941m)	交通安全プログラムに計画されている歩道整備延長	9,000 m	8,000 m	8,070 m	89.7%	整備にあたり用地交渉が難航している地権者に対しては、歩行者の安全確保の必要性に理解を求めることが必要である。また財源の確保については補助事業を活用し事業の推進を図っていく。	都市整備部 道路建設課		
				【企業会計】水道事業	布設後40年経過した水道管を老朽管と定め、計画的に長寿命化を図る	配水管の更新延長	6,010 m	4,443 m	4,443 m	73.9%	既存管の撤去費など当初の事業計画よりもコスト増となっている。事業費及び期間の見直しが必要であり、今後の水道事業経営を想定しながら更新路線の選定や更新期間を検討し、管路の長寿命化を図っていく。	都市整備部 水道課		
	実将来公債負担費比率87.0%・3/9%	スマートを続ける可能なまま	-	健全な自治体経営を継続するため、市の借入金を一定水準以下に抑える	地方債の残高	180 億円	174.8 億円	173.5 億円	96.4%	令和4年度への繰越事業があり、残高は減少したが、令和4年度末は増加する見込みである。今後も、地方債の活用を図っていくが、一定の水準を保ちながら、財政負担の平準化に努めていく。	政策企画部 財政課			
			情報政策推進費	行政の事務処理を円滑にするための情報システムについて、住民サービス向上や事務負担の軽減等の観点から、国が掲げる地方公共団体情報システムの標準化を推進する	地方公共団体の情報システムの標準化	20 事業	0 事業	0 事業	0.0%	公表されていなかった11事業に係る標準仕様書が公表され、20事業すべての標準仕様書が公表された。令和7年度の標準化システム運用に向け、引き続き現行システムの確認及び標準仕様との比較検証を行っていく。	総務部 総務課			